

新潟県燕市 SDGs未来都市計画

「人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市」

新潟県燕市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	18
(3) 全体計画の普及展開性.....	19

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	26
(2) 三側面の取組.....	27
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	33
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	39
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	40
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....	41
(7) スケジュール.....	42

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1.地理的条件

燕市は越後平野のほぼ中央に位置し、面積 110.96 km²の都市である。標高 313mの国上山周辺を除き、平坦な地形を有しており、可住地面積割合は 94.1%と県内で最も高い。国道 289 号、116 号がそれぞれ東西、南北方向に整備されており、市内の移動は最長でも車で 30 分以内と非常にコンパクトなまちである。信濃川、大河津分水路、中ノ口川、西川といった河川が流れおり、県外との交通アクセスも良く、上越新幹線「燕三条駅」と北陸自動車道「三条燕 IC」があり、関東圏まで片道最短で約 1.5 時間で往来することが可能である。

2.人口動態

本市の人口は 2000 年の 84,297 人をピークに減少が続いており、2020 年国勢調査では 77,201 人となっている。2023 年 12 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は、2050 年には 54,136 人まで減少する見込みである。年齢3区分別の人口推移をみると、2000 年と 2020 年を比較して、年少人口は 13,014 人から 8,871 人、老年人口は 15,701 人から 24,140 人となり、少子高齢化が急速に進んでいる。生産年齢人口も 55,561 人から 44,210 人と減少しており、今後も年少人口や生産年齢人口減少が続く見込みとなっている。

3.産業構造

燕市には約 5,200 の事業所があり、その約 3 割にあたる約 1,600 の事業所が金属加工を中心とした製造業を営んでいる。従業員規模別では 20 人未満の小規模事業者が約 9 割を占め、燕



地域内でサプライチェーンを形成

市のものづくりを支える屋台骨となっている。研磨・金型・プレス・溶接などの単工程を担う小規模な専門加工業者が協力し、分業体制を構築している。地域内でサプライチェーンを形成し、付加価値の高い製品を生み出していることから、「まち全体が 1 つの工場」とも例えられている。この分業体制により、専門技術の高度化とリスクの分散が可能となっている。燕市は金属洋食器製造の国内シェア約 9 割を占め、エンジンコンプレッサー製造や LED 照明製造でも国内トップシェアの企業が立地しているなど、ものづくりのまちとして全国に認知されている。

4.地域資源

i.次代を担う人材育成に積極的な市内企業

市内には、度重なる信濃川の氾濫から生活を守るため造られ、通水 100 周年を迎えた 9.1km に及ぶ人口河川「大河津分水路」が流れている。分水路建設のために尽力した先人を輩出し、1912 年まで開校していた私塾「長善館」の「困った人を救うために学ぶ」、「学んだら実行することが重要」といった教えは、本市における人材育成の礎として、連綿と現在まで継承されている。

こうした背景から、市内企業における次代を担う人材育成に対する関心は非常に高く、強固な協力体制を持つ企業群との官民連携により、様々な人材育成の取組が展開されている。例えば、2018 年に市有地に市内企業の共同出資で建設された、学生のインターンシップ用拠点施設がある。協力・受入企業数は 90 社を超えており、常駐するコーディネーターがハブとなり、国内外の大学から年間 150 名を超えるインターンシップ生を受け入れるほか、小学校から高校までを対象としたフィールドワークや企業見学ツアーの受入などオーダーメイド型の取組みを展開している。

ほかにも、市内子ども食堂の運営や若者の各種大会の遠征費補助の財源として毎年寄せられる、市内企業からの数百万円単位の寄付や企業建屋の屋根を活用した太陽光発電から生まれる収益を子どもたちの健やかな育成に役立てる取組、コロナ禍で帰省できない県外の学生へ地元食材などを配送する市内企業からの提案・全面協力により実施した事業など、官民一丸となって次代を担う人材育成に取り組む風土が根付いている。

ii.主体的に活動する若者の存在

本市では 2013 年に、若者のエネルギーをまちづくりに活かしながら、人材育成などを行うことを目的に、20～30 代を中心とした「つばめ若者会議」を発足した。燕市を楽しくしたいという思いのもと、まちのために必要なこと、大切なことを創造し、主体的に動こうという気持ちを持った若者が集まっている。現在は、高校生メンバーの「燕市役所まちあそび部」、20 代メンバーが中心の「燕ジョイ活動部」、30 歳以上のメンバーが中心のチーム活動に分かれ、年代別に様々な活動をしている。

発足から 10 周年を迎えた 2023 年には、「燕市役所まちあそび部」の取組みが、総務省主催の「令和4年度ふるさとづくり大賞」において、「地方自治体表彰(総務大臣表彰)」を受賞した。まちあそび部は、「若者がまちに関わる」新たな視点として、高校生自らのアイデアで、「ゆるい」ながらも、まちの「人」と「資源」を使った「まちあそび」活動を実践している。若者の地域への愛着度を向上させることを目的としているが、高校生のみならず、活動に関わった大人にも新たな気づきを与えることが大きな特徴となっており、このたびの受賞は、若者ならではの視点や柔軟なアイデアがまちづくりに還元される仕組みとして構築されていることが高く評価されたことによるものである。「つばめ若者会議」を基盤に主体的にまちづくり活動を行う若者の存在は、本市にとって貴重な地域資源と言える。

②今後取り組む課題

1.活気ある産業の振興

ものづくりのまちである本市の製造品出荷額等は、2008年のリーマンショックをきっかけとした経済不況から順調に回復していたが、近年は新型コロナウイルス感染症の拡大や世界情勢の変化に伴う原油・原材料価格の高騰といった足元の経済動向の影響を大きく受けており、景気低迷からの回復を早期に図っていく必要がある。

また、急速な少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少が見込まれ、本市の基幹産業であるものづくりの現場では、人材不足が深刻な問題となっている。また、経営者や技術者の高齢化による廃業・離職も相まって、事業継続や技術継承が困難となっている状況も見受けられる。このため、キャリア教育やインターンシップの積極的な受入等に取り組みのほか、多様な人材が活躍できる職場環境の整備等を通じ、人材確保に一層力を入れて取り組むとともに、事業や技術を次代へ継承していくための支援体制を充実していく必要がある。

同時に、近年におけるデジタル化進展の波を捉え、デジタル・AI技術を活用した自動化・省力化等による生産性の向上や新たなビジネスモデルの構築も求められている。また今後はSDGs経営によるカーボンニュートラルへの貢献等、中長期的視点に立ったブランド力強化や高付加価値化による競争力の強化に一層取り組んでいく必要がある。

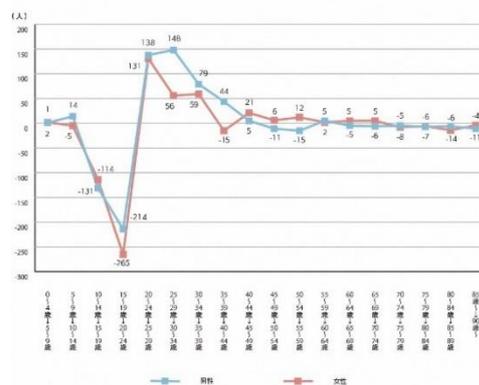
2.次代の燕を担う人材の育成とUターン促進

本市は、2008年に「教育立市」を宣言し、教育を展開してきた。しかし、児童・生徒に行ったアンケート調査では「授業が分かる」と回答がどの学年でも多い一方で、学年が進むにつれ、学力の向上につなげていない傾向にあり、中学生の「教研式標準学力検査 NRT」における偏差値平均50以上の教科数は、2022年度では全8教科中3教科にとどまっている。変化の激しい時代を生き抜くために必要な資質・能力や自ら学ぼうとする力を早期に養い、一人ひとりの学力を向上させることで、次代を担う人材を育成する必要がある。

また、2015年から2020年にかけての人口移動は、10代から20代前半までの若年層において大幅な転出超過となっており、高校、大学等を卒業後に、東京圏をはじめとした市外へ進学・就職する若者が多い。一方で20代後半から30代前半までの年代では転入超過となっており、転出した若者の一部が、転職等を理由に本市に戻ってきていると考えるが、転出超過数を補うには至っていない。

若年層の流出は、少子化の加速や地域活力の低下等につながる。次代を担う若者は持続可能なまちづくりの根底を支える存在であり、進学や就職により転出した若者との「つながりづくり」を継続し、将来のUターンにつなげていく必要がある。

平成27(2015)→令和2(2020)年の年齢階級別人口移動



3.カーボンニュートラルへの対応

燕市では 2022 年6月に「燕市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこととしている。

これまで燕市では、公有地でのメガソーラー発電所稼働等による再生可能エネルギーの活用のほか、ESCO事業を活用した防犯灯のLED化や公共施設の空調等の改修、照明LED化等による二酸化炭素排出量削減を進めてきた。しかしながら、2020 年度の削減率は 2013 年度比で約 28%となっており、国の中間目標を達成するためには、2030 年までにさらに約 24% (195 千 t-CO₂)削減する必要がある。

本市における二酸化炭素排出量は、産業部門からの排出が約6割を占めている。排出量削減には、二酸化炭素排出の主な原因である化石燃料の利用を減らす必要があり、行政だけでなく、市民や企業の理解と主体的な取組が不可欠である。世界的に脱炭素社会に向けた動きが加速する中、脱炭素に向けて能動的に対応する企業が、サプライヤーとして選ばれる傾向になると予想される。市民や企業の環境に対する意識を高め、官民一丸となった省エネ化に向けた取組の推進や再生可能エネルギー活用の普及を一層図っていく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

燕市では 2023 年度を初年度とし、2030 年までの 8 年間で計画期間とする総合計画を策定し、将来のビジョンを次のとおり掲げている。

人と自然と産業が調和しながら進化する燕市 ～「日本一輝いているまち」を目指して～



本ビジョンには、市内でイキイキと活躍する人、豊かな自然、活力ある産業といった、地域固有の資源を活かした新たなまちづくりを推進するという意味が込められている。

本ビジョンを 2030 年のあるべき姿とし、様々な分野において市民活動や企業活動が活発に行われ、全国から注目を浴び、そのことで子どもたちが夢と誇りを持てるよう、以下の 3 つの基本目標の達成に向け、持続可能な地域経済・社会の構築に取り組む。

①働きたいと思う人が集うまち(経済)

市内企業が職場環境の整備や福利厚生の充実、多様な働き方の導入に取り組むことで、性別、国籍、人種、障がいの有無等を問わず、多様な人材が適材適所で活躍している。

また、市内企業におけるデジタル・AI技術を活用した生産性向上や高付加価値化が図られており、産地全体のブランド力や競争力が強化されている。

さらに、企業間連携が活発な地域特性を活かし、市内での新商品・新事業創出や新規創業者が盛んに行われている。



②住みたい、住み続けたいと思う人が集うまち(社会)

本市独自の教育プログラムにより、子どもたち一人ひとりの学力が向上するとともに、社会情勢の変化に対応し、生涯にわたり自律的に学び続ける人材が育まれている。

また、市内の若者が、市内企業や地域住民と関わりながら、主体的かつ継続的に活動することで、相互に活性化している。加えて、市外・県外の若者や関係団体ともつながることで、全国からの注目を集めている。

さらに、児童・生徒による職場体験や大学生等によるインターンシップ等の推進により、「ふるさと燕」への誇りと愛着を醸成し、次代を担う人材の育成・確保が図られている。

あわせて、市内企業や関係機関が連携し、持続可能な産業観光客の受入体制が構築されている。また、そのことにより、市外からの観光誘客や関係人口創出が図られている。

加えて、充実した移住支援策により、市外から若者や子育て世代が燕市に移住し、長く暮らせる環境が育まれている。



首都圏にいる燕出身学生の
交流イベント

③安全で安心して暮らせるまち(環境)

4R 活動やごみの適正処理・再資源化の推進により、市民や市内企業の環境に対する意識が醸成されており、ごみや食品ロスの排出量が削減されている。

また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー発電の積極的活用により、官民一丸となった省エネ化に向けた取組の推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られている。

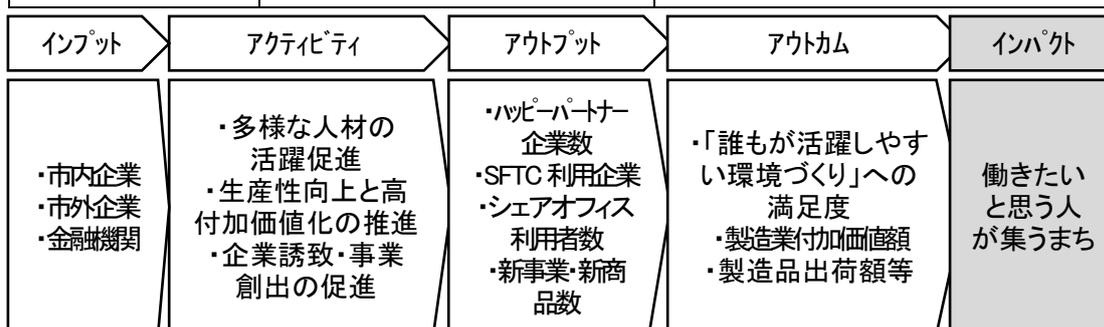
さらに、市内企業におけるカーボンニュートラルをはじめとする SDGs 経営が推進されており、サプライチェーンの維持拡大と産地全体のイメージアップが図られている。

なお、上記 3 つの基本目標の推進にあたっては、17 のゴール・169 のターゲットで構成される SDGs が目指す持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、各施策に SDGs の要素を取り入れながら、持続可能な地域経済・社会の構築を目指していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.1	指標:「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度	
	5.5	現在(2023年):	2030年度:
8 働きがいも 経済成長も	8.2	50.2%	58.0%
	9.2	指標: 製造業付加価値額	
9 産業と経済活動の 振興につなげる	10.2	現在(2020年):	2030年度:
		1,301億円	1,400億円
10 人口減少対策を 進めよう		指標: 製造品出荷額等	
		現在(2020年):	2030年度:
		3,939億円	4,300億円



2030年のあるべき姿に基本目標として掲げた「①働きたいと思う人が集うまち」の実現に向け、本市の基幹産業であるものづくりの現場等における人材不足に対応するため、多様な人材が活躍できるよう、職場環境の整備に取り組む企業を増やしていく。その成果を図る指標として、市民意識調査における「誰もが活躍しやすい環境づくり」に対する満足度をKPIとして設定する。

また、中長期的視点に立った地場産業の経営基盤や競争力を強化するため、製造業・卸売業を中心としたDXを推進するとともに、新たなニーズに対応した品質管理や新事業・新商品の創出に取り組む企業を増やしていく。その成果を図る指標として、「製造業付加価値額」および「製造品出荷額等」をKPIとして設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  	4.7	指標:「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合
	8.9	現在(2023年度): 小学校 84.8%、中学校 90.5%
	10.7	2030年度: 小・中学校 91.0%
		指標:「教育の充実」への市民満足度
		現在(2023年): 67.0%
		2030年度: 77.0%
		指標:観光客入込数
		現在(2022年): 838,091人
		2030年度: 949,000人
		指標:「本市に住みたい」と回答した市民の割合
	現在(2023年度): 87.3%	
	2030年度: 90.0%	
	指標:社会動態	
	現在(2023年実績): △59人	
	2030年: △20人	

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒 ・大学生 ・若者 ・移住希望者 ・観光客 	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人材の育成 ・若者と企業・地域との接点の創出 ・産業観光の推進と移住定住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・偏差値平均50以上の教科数 ・インターンシップ参加者 ・若者会議プロジェクト実行数 ・産業史料館入館者数 ・移住種別件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合 ・「教育の充実」への満足度 ・観光客入込数 ・本市での居留意向 ・社会動態 	<ul style="list-style-type: none"> 住みたい、住み続けたいと思う人が集うまち

2030年のあるべき姿に基本目標として掲げた「②住みたい、住み続けたいと思う人が集うまち」の実現に向け、子どもたちの学力を向上させるとともに、生涯にわたり自律的に学び続ける子どもを育てるための本市独自の教育プログラムを推進する。また、進学や就職を契機に転出する若年層の将来的なUターンに結び付けるため、児童・生徒に対するキャリア教育の推進や大学生等によるインターンシップ受入等を促進するとともに、まちなかを活用した活動等を通じ、中高生や大学生等と本市との「つながりづくり」を継続的に行う。その成果を図る指

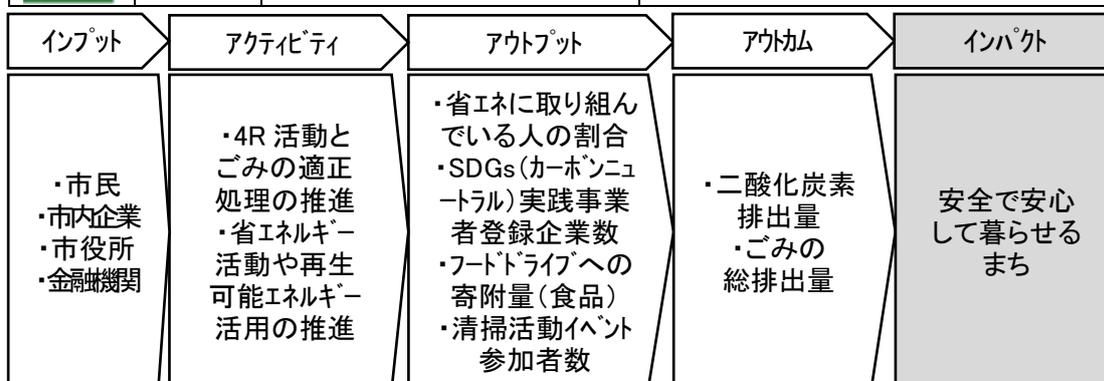
標として、「『課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた』と回答した児童生徒の割合」及び「教育の充実」に対する満足度を KPI として設定する。

さらに、産業史料館を拠点に市内企業と連携した持続可能な観光客受入体制を整備し、本市へのさらなる誘客を促進する。その成果を測る指標として、「観光入込客数」を KPI として設定する。

加えて、若者や子育て世代を主なターゲットに、U・I・J ターン希望者のニーズを捉えた移住支援の充実を図る。その成果を図る指標として、「『本市に住み続けたい』と回答した市民の割合」および「社会動態」を KPI として設定する。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	7.2	指標: 二酸化炭素排出量	
	12.3	現在(2020年度):	2030年:
	12.5	789千t-Co2	594千t-Co2
	12.8	指標: ごみの総排出量	
	13.2	現在(2022年度):	2030年度:
		30,594t	29,700t



2030年のあるべき姿に基本目標として掲げた「③安全で安心して暮らせるまち」の実現に向け、二酸化炭素排出量削減にかかる国の中間目標を達成するため、官民一丸となった削減に取り組むとともに、省エネ活動や再生可能エネルギーの利用を推進する。その成果を図る指標として、「二酸化炭素排出量」を KPI として設定する。

また、資源循環型社会の構築に向けた 4R 活動やごみの適正処理・再資源化を推進するため、ゴミ排出量や食品ロスの削減と環境美化活動を官民一体で推進する。その成果を図る指標として、「ごみの総排出量」を KPI として設定する。

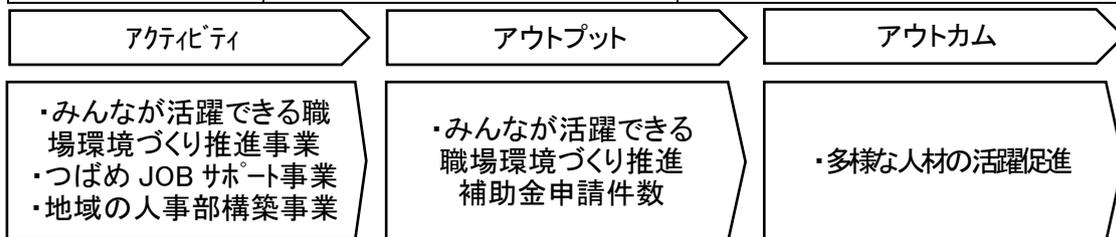
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

①-1 多様な人材の活躍促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標:みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金申請件数 (累計)	
	現在(2022年度までの累計): 12社	2026年度: 50社



・みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

市内企業等による、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進を目的とした、研修会の開催や参加、就業規則等の見直し、外部コンサルティングの導入等の取組を支援することで、市内で働く人みんなが活躍できる職場環境づくりを推進する。

・つばめ JOB サポート事業

企業への人材定着を図るため、若手社員向けの合同研修会を実施する。また、人材確保に向け、高校生向けの企業見学ツアーや子育てで離職中の女性の再就職支援、外国人材受入支援などに取り組む。



若手社員向け合同研修会

・地域の人事部構築事業 ※詳細は「2.(2)三側面の取組」に掲載

①-2 生産性向上と高付加価値化の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標:クラウド型受発注システム(SFTC)導入企業数(累計)	
	現在:(2023年度までの累計) 8社	2026年度: 20社
	指標:「若 mono デザインコンペティション燕」受賞デザイン製品化数	

	(累計)	
	現在:(2022年度までの累計): 5点	2026年度: 10点



・クラウド型受発注システム(SFTC)の普及促進

受発注や製造進捗、納期情報等を複数の企業がクラウド上で共有する燕版共用受発注システム(SFTC)の市内企業による導入を支援し、競争力強化を図る。

・中小企業DX推進支援事業 ※詳細は「2.(2)三側面の取組」に掲載

・燕市ものづくり品質管理制度「TSO」

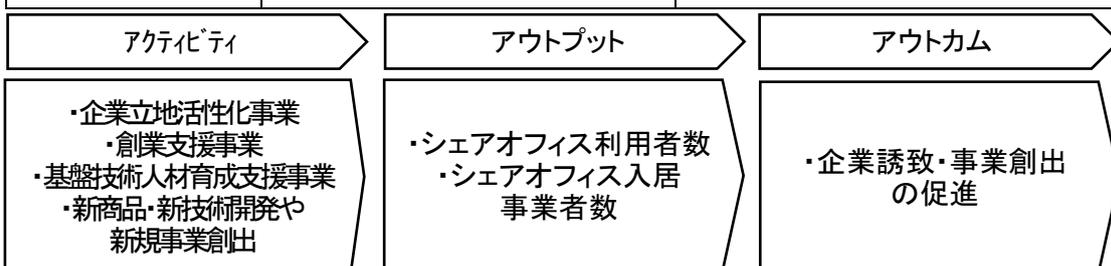
※詳細は「1.3(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に掲載

・燕ブランド推進事業

市内企業の企画力・デザイン力の充実に向け、オリジナリティ溢れる商品のデザインコンクールを開催するとともに、新商品開発を支援するためのセミナーを行い、新しい付加価値の高い商品を生み出す流れを創出していく。また、産官連携により学生や若手のデザイナー・クリエイターを育成するとともに、市内企業の高い技術力により若者の新しい価値感や才能あふれるデザインをカタチにする「若 mono デザインコンペティション燕」を開催する。

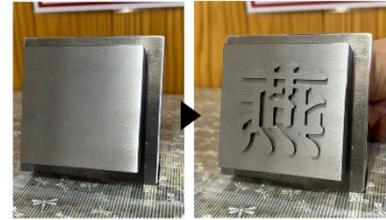
①-3 企業誘致・事業創出の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 市内シェアオフィス利用者数(累計)	
	現在(2021年度): 7,309人	2026年度: 35,000人
	指標: 市内シェアオフィス入居事業者数(累計)	
	現在(2021年度): 67件	2026年度: 350件



・企業立地活性化事業

外部専門人材を活用しながら、首都圏を含む市外企業に対し、民間により整備された6か所の市内シェアオフィス等への誘致を図るほか、誘致企業と市内企業の連携による事業創出を目指す。また、0.001mm単位の加工により平板な金属から文字が浮き出るマジックメタルなどを効果的に発信すること等により、市内企業の技術力の高さを伝え、進出企業の連携強化につなげる。



マジックメタル

・つばめ創業支援事業

市内での創業を支援するため、空き家等を活用する創業者への家賃補助のほか、創業資金の融資に係る利子補給を実施する。

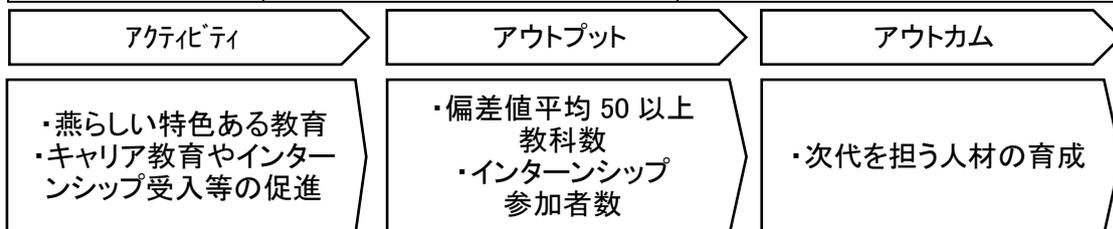
・基盤技術人材育成支援事業

消滅又は縮小が懸念される市内企業の基盤技術の承継又は内製化を目的とした人材育成を支援することで、サプライチェーンを維持強化し、産業の持続的な発展を目指す。

・新商品・新技術開発や新規事業創出 ※詳細は「2.(2)三側面の取組」に掲載
(社会)

②-1 次代を担う人材の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>4.3</p> <p>4.7</p>	指標: 偏差値平均 50 以上教科数の増加	
	現在: 2022年度 中1 2教科 中2 1教科 中3 0教科 計 3教科	2026年度: 計 6教科
	指標: インターンシップ参加者数	
	現在: (2022年度) 158人	2026年度: 200人



・燕らしい特色ある教育(つばめ長善プロジェクト)

市内小・中学生が教室の外の様々な学びのフィールドにおいて、自分の良さを伸ばしたり、新たな可能性を広げたりすることができる本市独自の教育プログラムを実施し、次代を担う人材を育成する。

・キャリア教育やインターンシップ受入等の促進

産官学金等が連携し、中・高生を対象とした企業見学や、社会で活躍するために必要な力・心構えを伝える講演会、職場体験等を実施するほか、大学生等を対象に実際にものづくり企業の高い技術力で身近な製品が製造される現場見学や、課題を解決するインターンシッププログラムを展開し、U・Iターン就労や創業を促進する。



市内企業によるインターンシップ受入

②-2 若者と企業・地域との接点の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4	指標: つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)	
	現在(2022年度までの累計): 133事業	2026年度: 185事業
アクティビティ ・若者による地域住民とのまちあそび活動 ・イベントによる賑わいづくり	アウトプット ・つばめ若者会議プロジェクト実行数	アウトカム ・若者と企業・地域との接点の創出

・若者による地域住民とのまちあそび活動

「つばめ若者会議」における、29歳までの次代を担う若者(学生・社会人)による「燕ジョイ活動部」や高校生による「燕市役所まちあそび部」をはじめとする若者の主体的なまちづくりに資する取組をサポートするとともに、地域住民と一緒にまちを使って遊ぶイベントを開催し、地域への愛着醸成とメンバーの人材育成につなげる。

・空き家・空き店舗等を活用したイベントによる賑わいづくり

空き店舗・空き地の活用を進めながら、新規出店を誘致するほか、マルシェや学生によるフィールドワーク等の多様なソフト事業を並行して実施することで、未来を担う若者が中心となり、新しい価値を創造するまちづくりを行う。



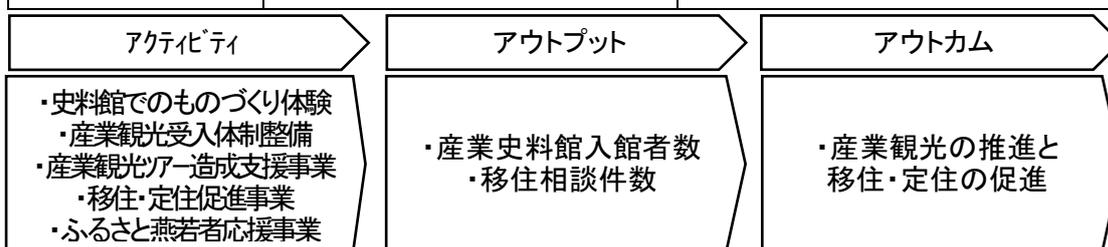
燕市役所まちあそび部の会議の様子



まちなかの賑わいイベント

②-3 産業観光の推進と移住定住の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.8 8.9	指標: 産業史料館入館者数	
	現在: (2022 年度) 19,498 人	2026 年度: 25,000 人
	指標: 移住相談件数	
	現在: (2022 年度) 134 件	2026 年度: 150 件



・産業史料館でのものづくり体験

産業史料館におけるものづくり体験について、市内企業との連携を強化し、小中学生にとってのキャリア教育の場とする。



・産業観光受入体制整備

工場見学受入体制の整備を支援し、産業観光を推進する。 **産業史料館でのものづくり体験**

・産業観光ツアー造成支援事業

バスツアーを実施しようとする国内外の旅行事業者に対し、ツアー造成費を支援する。

・つばめ移住・定住促進事業

移住・定住を促進するため、転入者向けの各種補助事業、ニーズに応じた情報発信、市内ツアー、移住者向けの交流会等を実施する。

・ふるさと燕若者応援事業

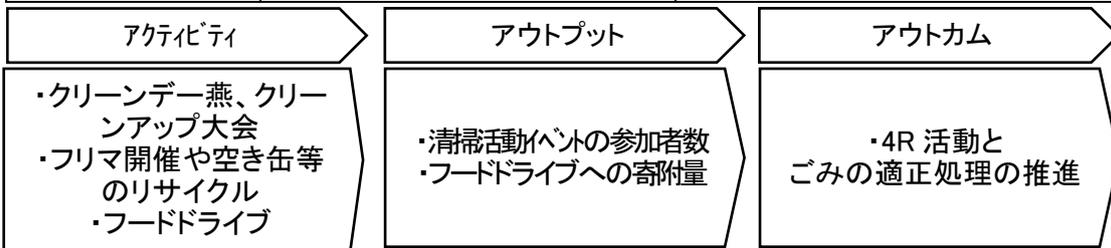
県外在住の燕市出身の若者による交流組織「つばめいと」の運営を行い、ふるさと燕とのつながりを大切にしながら、将来的なUターンを支援する。

(環境)

③-1 4R 活動と環境保全の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3 12.8	指標: 清掃活動イベントの参加者数 (クリーンデー燕、クリーンアップ大会など)	
	現在(2022 年度): 9,648 人	2026 年度: 13,900 人

	指標:フードドライブへの寄附量(食品)	
	現在(2022年度): 2,557 kg	2026年度: 2,600 kg



・クリーンデー燕、クリーンアップ大会

環境美化意識を醸成する活動として、市民、市内企業やボランティア団体等が参加するごみ拾いや公園等の清掃活動を一斉に行う。

・フリマ開催や空き缶等のリサイクル

※詳細は「2.(2)三側面の取組」に掲載

・フードドライブ

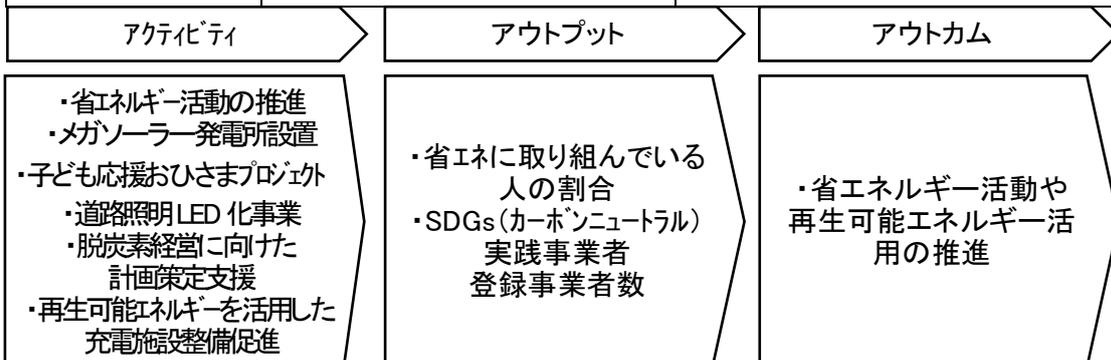
余っている食品を集め、フードバンクへ寄附するフードドライブ活動により、生活困窮世帯やひとり親世帯などを支援する。



フードドライブで集まった食品

③-2 省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 <p>7.2 7.3 7.a</p>	指標:省エネに取り組んでいる人の割合	
	現在(2023年度)	2026年度:
	64.7%	67.0%
	指標:SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録事業者数(累計) 詳細は「2.(2)自律的好循環の形成に向けた制度の構築等」に記載	
	現在(2022年までの累計):	2026年度:
	19社	100社



・一人ひとりが取り組める省エネ活動の推進

市民一人ひとりが取り組める省エネ活動等を推進するため、広報紙やイベント、出前講座などを通じて環境に対する意識を高めていく。

・メガソーラー発電所の設置

市所有の遊休地に設置したメガソーラー発電所により、枯渇することのない、安全なエネルギーである再生可能エネルギーの普及拡大を推進する。

・子ども応援おひさまプロジェクト

市有施設および民間施設の屋根を発電事業者に貸し出し、発電事業をしてもらう「屋根貸し」事業を実施する。本事業により得られる賃料収入の一部は、市の基金を経由して図書購入に充てるなど、子どもたちの健やかな育成を応援する。



市内に設置された太陽光パネル

・道路照明 LED 化事業

水銀灯の道路照明を LED 化することで、道路の夜間視認性向上と省エネ化を図る。

・脱炭素経営に向けた計画策定支援

市内企業における、専門家を活用した脱炭素経営を実現するための各種計画策定や研修等の実施、省エネ最適化診断等への支援を通じて、省エネのための既存設備の運用改善や省エネ設備の導入につなげ、カーボンニュートラルを促進する。

・SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録の推進

※詳細は「2.(2) 三側面の取組」③-2 に記載

・再生可能エネルギーを活用した充電施設整備促進

市内企業による自家消費を目的とした太陽光発電設備の導入を支援し、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの利用を促進する。

(2)情報発信

(域内向け)

●市広報紙、ホームページ、公式 SNS 等による情報発信

市内全世帯に配布する広報紙やホームページに、SDGs についての特集記事や SDGs に資する各種取組を掲載することで、市民一人ひとりの意識啓発を図る。また市政情報等を毎日配信している公式 LINE や、公式X(旧 Twitter)により、市ホームページへのリンクをプッシュ型で発信することで、広く意識啓発に取り組んでいく。

●まちづくり出前講座による情報発信

市民が「知りたい」「聞きたい」市の取組について、市職員が出向いて伝える出前講座を開講している。市の総合計画をベースに、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、SDGs の要素を取り入れながら進めている各施策展開等について周知啓発を図る。

●ラジオ配信による情報発信

燕三条地域のコミュニティ情報を発信しているローカルラジオ局における、「燕市役所まちあそび部」や本市の地域おこし協力隊など、市内で地域振興に取り組む人材等が出演する番組で、「持続可能な社会づくり」をテーマとした番組作りに取り組む。

●保育園児のダンスによる情報発信

SDGs をテーマにした楽曲でのダンスを保育の一環として取り入れている。本ダンスを通じて、感覚的に SDGs の概念を根付かせるとともに、園児によるダンス動画を保護者向けに配信することで、幅広い世代から SDGs の概念を認識してもらう。

(域外向け(国内))

●市内企業による情報発信

卸売業を担う企業を中心となり、SDGs 達成に向け設定した指標に合致する企業のみで構成された「ものづくりプラットフォーム」が存在する。各社がカーボンニュートラルへの対応や DX といった SDGs に資する取組を PR することで、新たな顧客獲得につなげるほか、産地全体のブランド力の強化や高付加価値化につなげる。また、多くの市内企業は、各種展示会への出展をはじめ、自社サイトや SNS 等を通じ、事業内容や製品等の積極的な PR に取り組んでいるため、こうした取組を支援し、市全体のイメージアップに向けた情報拡散を図る。

●大学や企業等の連携協定締結先を介した情報発信

県内にある新潟大学・長岡技術科学大学・新潟経営大学・新潟工科大学の 4 大学が有する知的・人的財産を活用し、地域社会の発展と人材育成への寄与に向けた、包括的な連携を推進している。また、地方創生の実現に資することを目的に連携協定を締結している約 100 の企業・団体等との協力体制のもと、広く発信することで、若者や市外への情報伝達に取り組む。

●地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを基盤にした地方創生

「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」において、本市が抱える課題や将来像を共有し、解決ノウハウをもつ事業者等とマッチングすることで、SDGs に資する取組を促進すると

もに、地方創生に繋がる新たな事業の創出を目指す。

●SDGs にいがたを基盤にした地方創生

新潟県内において、SDGs の理念を企業活動や地域づくり、市民生活に取り入れ、地域の経済、社会、環境に、よりよい好循環が生まれることを促進することを目的とした地域創生プラットフォーム「SDGs にいがた」に参画し、情報を積極的に収集するとともに、関係団体とのネットワークを構築し、SDGs 課題に取り組んでいく。

(海外向け)

●インバウンド向け観光プロモーションに併せた情報発信

本市では、隣接する弥彦村との連携により、台湾の現地旅行会社へのセールス業務や旅行博ブース出展等により、多言語対応したパンフレットやデジタルマップ等を活用しながら、インバウンド獲得に向けたプロモーションに取り組んでいる。こうしたシーンにおいても、官民連携で展開している「持続可能な社会づくり」に向けた各種取組を広く発信していく。

●姉妹都市への情報発信

姉妹都市提携を締結しているアメリカ合衆国にあるシェボイガン市およびダンディ村と、中学生を中心とした交換留学やオンラインでの交流事業を実施しており、様々な交流の機会を通じて、本市における SDGs に資する各種取組を発信していく。

●市内企業による情報発信

市内企業は、アメリカ・ヨーロッパ・中国をはじめ、海外で開催される展示会へも意欲的に出展している。こうした機会においても、国内同様に情報発信に取り組んでいく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市では、人口減少および少子高齢化の急速な進展に伴い、様々な分野における担い手が不足しており、特に産業分野では、慢性的な人材不足に加えて、後継者不足による廃業が相次ぐなど、特に主要産業である金属製品製造業が大きな影響を受けている。

本計画に記載する取組は、人材育成に意欲的な経営者が率いる企業や地域住民との官民連携により、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成、環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりなどを推進することで、若者の転出抑制や、Uターン促進を図り、「本市で働きたい」、「本市に住みたい、住み続けたい」と思う人を増やしていく、産業が盛んなまちだからこそできる好循環プロジェクトである。

本市が官民連携で人材確保・育成を柱にした持続可能な社会づくりに取り組むことは、少子高齢化の進展や首都圏への一極集中等に起因する人口減少に伴う産業活力の低下に歯止めをかけるものであり、同様の課題を持つ全国の地方都市に広く普及展開していくことが期待される。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1.第3次燕市総合計画(2023年度～2030年度)

市政運営の方向性を示す計画として最上位に位置し、各分野の個別計画に方向性を与えるものである。すべての施策に共通する基本的方向としてSDGsの実現に向けた取組を推進していくことを明記しており、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、各施策にSDGsの要素を取り入れながら、持続可能な地域経済・社会の構築を目指していく。

2.第3次燕市生涯学習推進計画(2024年度～2031年度)

SDGsの目標4として「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが掲げられており、誰もが心豊かで充実した生活を過ごすためには、誰もが生涯を通じて主体的に学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会を実現することが必要である。本計画に基づき、誰もが学びを得ることができる環境の中で、自主的・主体的に学び、その学びが繋がっていくことで、人々が輝くまちづくりが実現することを目指す。

3.第4次燕市地域福祉計画・第4次燕市地域福祉活動計画

(2023年度～2030年度)

燕市と燕市社会福祉協議会は、SDGsの理念を尊重し、互いに連携を図りながら、本市が行政計画として「地域福祉計画」を、社会福祉協議会が民間の活動・行動計画として「地域福祉活動計画」を策定した。「誰一人取り残さない地域づくり」には、市民、団体、事業者、行政が協働して地域生活課題の解決に取り組む地域共生社会の実現が重要であるため、世代や分野を超えて支え合いながらつながり、誰もが安心して暮らせるまちを目指していく。

4.第3次燕市環境基本計画(2024年度～2031年度)

近年の社会情勢の変化に対応するため、環境側面だけでなく、経済・社会的側面も含めた総合的な向上と、SDGsを踏まえた持続可能な社会の実現を目指す。「燕市地球温暖化対策実行計画」、「燕市地域気候変動適応計画」、「燕市生物多様性地域戦略」を包含した環境政策の総合的な計画であり、深刻化する気候変動の影響への対応や、地域の自然環境を保全していくため、様々な分野が連携した取組を促進していく。

5.燕市都市計画マスタープラン(2023年3月策定)

まちづくりの課題と方針を明らかにするものであり、将来像の実現に向けて、具体的なまちづくりを示す重要な指針である。SDGsが目指す、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、本プランで示す取組により、人口減少、少子高齢化が進行する中においても快適に暮らせる持続可能なまちづくりを進めていく。

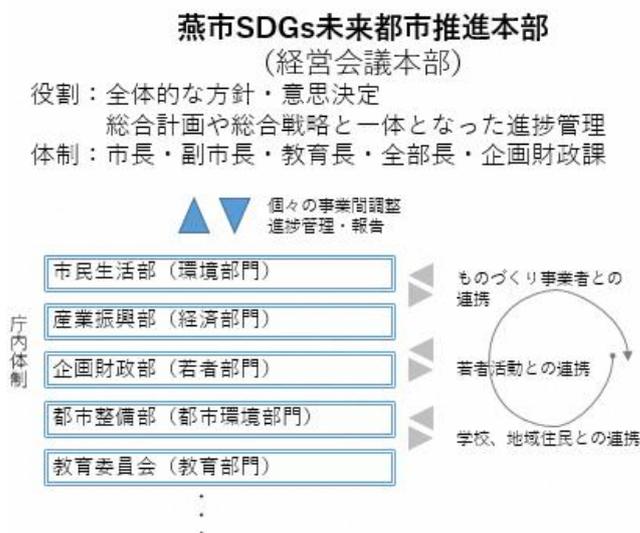
その他、各分野の個別計画等においても、改定等のタイミングに合わせて、SDGsに貢献する旨を明示している。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では、市長主宰のもと、副市長、教育長及び部長等をもって構成し、市政の基本的施策に関する事項や予算に関連する重要施策に関する事項等の審議や、行政運営全般に係る重要事項の伝達及び確認を行うための庁議として、経営会議を置き、毎月1回、また必要に応じ臨時的に開催している。

経営会議構成員で「燕市SDGs未来都市推進本部」を構成し、とし、経営会議を随時「燕市SDGs未来都市推進本部会議」と位置付け、SDGsの推進に全庁的に取り組むとともに、関係機関との連携を図る。

なお、経営会議の下部組織として部内会議および課内会議を設置しており、上記会議で決定した事項及び連絡事項や、部課内の業務の推進方法等を部内各課全体に周知徹底し、配属職員との業務に関する意思の疎通を図ることで、全職員でSDGsを推進する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

●市民

「持続可能な社会づくり」は、市民による主体的な行動があつてこそ、実現可能となるものである。市民一人ひとりが自分事として、各家庭や学校、職場、地域などにおいて、未来を見据え、SDGs 視点で行動していくことができるよう、燕市 SDGs 未来都市推進本部会議を中心に、関係機関との連携を図りながら、市民に対する普及啓発活動に取り組む。

●市内企業

「1.1(2)情報発信」に記載のとおり、市内にはカーボンニュートラルへの対応や DX といった SDGs に資する取組に積極的な企業が多数存在する。こうした企業の取組を支援するとともに、中小企業が横のつながりで成り立つ「まち全体が一つの工場」である特徴を生かし、官民連携で先導的取組の横展開を図っていく。

●燕市産業振興協議会

市内企業の経営基盤の強化や経営の革新に関すること、人材の育成・確保及び従業員の福利厚生の充実に関すること等、産業振興に向け必要な事項を協議し、効果的な施策の推進に寄与することを目的とした、各産業分野における企業等の代表者、産業支援機関、金融機関、ハローワーク等により構成される燕市産業振興協議会を設置し、本市との緊密な連携体制を構築している。本協議会を基盤に、産地全体の高付加価値化につながる SDGs に資する取組を推進し、持続可能な社会づくりの実効性を高めていく。

●市内金融機関

市内金融機関は、本市産業や次代を担う人材育成に貢献する市内企業にとって最も身近な存在であり、市内企業と伴走しながら、コンサルティングや金融面での支援などにより、経営サポートを行っている。金融機関が一同に会する金融懇談会を定期的で開催し、市内企業の抱える課題やニーズなど情報交換を実施していく。

●「つばめ若者会議」を基盤に主体的にまちづくり活動を行う若者たち

本市には、「つばめ若者会議」を基盤に、燕市を楽しくしたいとの思いのもと、まちのために必要なこと、大切なことを創造し、主体的にまちづくり活動を行う若者たちが集まっている。彼らと社会をつなぎ、活動や学びを支援することは、若者が住みたい、住み続けたいと感じる、持続可能な地域社会の構築に大きく寄与するものである。

●大学や企業等の連携協定締結先

包括連携協定を締結する県内の 4 つの大学と約 100 の企業・団体等との連携を深め、情報発信等に取り組んでいく。

●地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

「1.2(2)情報発信、(域外向け(国内))」に記載のとおり、本市は「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に参画している。本プラットフォームにおいて、本市が抱える課題や将来像を共有し、解決ノウハウをもつ事業者等とマッチングすることで、SDGs に資する取組を促進

するとともに、地方創生に繋がる新たな事業の創出を目指す。

●SDGs にいがた

「1.2(2)情報発信、(域外向け(国内))」に記載のとおり、「SDGs にいがた」に参画し、SDGs 関連情報を積極的に収集するとともに、関係団体とのネットワークを構築し、SDGs 達成に向け取り組んでいく。

2. 国内の自治体

●県内自治体

先行して SDGs 未来都市に選定されている県内の自治体をはじめ、定住自立圏を形成する弥彦村や、同じものづくりのまちとして知られる三条市と密に連携することで、市域内だけでなくSDGs取組事例の横展開を図り、普及展開に繋げていく。観光や産業振興など既に連携して実施している分野においてもSDGsの理念を取り入れながら、共通する地域課題の解決していくことで、持続可能な地域社会の実現を目指す。

●燕市役所まちあそび部との連携自治体

「1.1(1)地域の実態、4.地域資源」に記載した、「つばめ若者会議」における活動組織の1つである高校生メンバーからなる「燕市役所まちあそび部」は、本市同様の若者によるまちづくり活動を行っている富山県南砺市「ボクなん」、山形県南陽市「南陽高校市役所部」、栃木県真岡市「真岡まちづくりプロジェクト」、福井県鯖江市「鯖江市 JK 課」、滋賀県長浜市「まちあそびプロジェクト」のメンバーとの連携により、様々なイベントやミーティングを企画・運営・実施しながら、相互の関係性を深めている。連携自治体の中には、すでに SDGs 未来都市に選定されている自治体もあることから、各市への視察訪問やオンラインを活用した意見交換等を通じ、持続可能なまちづくりに向けた取組や情報を共有し、横展開を図っていく。

●地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

「1.3(3)ステークホルダーとの連携、1.域内外の主体」に記載のとおり。

●SDGs にいがた

「1.3(3)ステークホルダーとの連携、1.域内外の主体」に記載のとおり

3. 海外の主体

●姉妹都市

「1.2(2)情報発信、(域外向け(国外))」に記載のとおり、本市は、アメリカ合衆国ウィスコンシン州にあるシェボイガン市およびアメリカ合衆国ミシガン州にあるダンディ村と、姉妹都市提携を締結しており、様々な交流の機会を通じて、本市における SDGs に資する各種取組を発信していく。

●燕三条地場産業振興センター

本センターは本市と三条市の共同出資により設置された産業支援機関であり、域内へのインバウンド取り込みをはじめ、海外販路開拓支援、海外市場動向や貿易実務に関するセミナ

一開催、アメリカ・ヨーロッパ・中国等での海外見本市への共同出展等の海外展開支援業務は本センターが担っており、様々な取組を通じて、海外への普及展開性を高めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●燕市ゼロカーボンシティ宣言

2022年6月14日、市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明し、これにあわせ「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成するため、様々な施策に取り組んでいる。

●SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録事業 ～「脱炭素」実践宣言～

自らの責任においてSDGs(カーボンニュートラル)事業に取り組んでいることを宣言する市内企業を登録し、その取り組みを市ホームページ等で紹介することで、地域全体の意識向上を図り、持続可能な社会の実現を推進する。

●燕市ものづくり品質管理制度「TSO」

市内ものづくり企業が現場の管理を徹底するための第三者認証制度。受注・購買管理や生産管理等の徹底は、技術的承継や事業承継を容易にするほか、あらゆる高品質を要求される分野に進出するための礎となるとともに、現場の意識改革につながることから、域内産業全体の底上げと持続可能な産業の構築が期待できる。

●カンカンBOOK・TOY事業・福服BOOK・TOY事業

本事業は、市内企業や市民を対象に、飲用のアルミ缶・スチール缶や不要となった衣料品を資源として寄付いただくことで、資源の再利用を促進するとともに、その売却益を保育園等の絵本などを購入し、次代を担う子どもたちの健やかな育成に寄与するものである。

●燕子どもおひさまプロジェクト

希望のあった市内企業等の屋根を発電事業者にも有料で貸し出し、太陽光発電パネルを設置し、発電事業を実施する取組。その賃料収入の一部を「燕子ども夢基金」に寄付し、市内の子供たちの健やかな育成に活用している。

●「つばめ若者会議」と「つばめいと」

「1.1(1)地域の実態、4.地域資源」記載した「つばめ若者会議」や、「1.2(1)自治体SDGsの推進に資する取組、(社会②-3)」に記載した「つばめいと」による、市内企業や地域と関わり合いは、若者の地域への愛着を育むと同時に、活動に関わった大人にも新たな気づきを与える好循環プロジェクトであると言える。

●地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

「1.3(3)ステークホルダーとの連携、1.域内外の主体」に記載のとおり。

●SDGsにいがた

「1.3(3)ステークホルダーとの連携、1.域内外の主体」に記載のとおり。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

経済面の取組に記載した、キャリア教育、インターンシップをはじめとする人材育成やみんなが活躍しやすい社会づくりを推進することで、本市の基幹産業であるものづくりの現場等における人材不足に対応し、産業の持続性向上に繋げる。また DX やカーボンニュートルなど新たな取組へ市内企業を中心に官民一丸で対応することで、地場産業の経営基盤や競争力を強化し、地域全体の生産性向上や製品の高付加価値化を促進する。

社会面の取組では、「ものづくりのまち」ならではの観光の機能強化を図ることで、市経済の好循環につながり、またデジタル機材を用いた新たなものづくり体験など市独自の教育の推進や、若者の活動をまち全体で支援する体制の強化により、市民生活の満足度向上と人材育成、U ターンの増加につなげていく。

環境面の取組では、カーボンニュートラルをはじめとする SDGs に資する取組が官民ともに促進され、本市の高い技術力に加えて、脱炭素に向けて能動的に取組む実績から、地域全体がサプライヤーとして選ばれることにつながっていく。また、カーボンニュートラルに向けた取組に伴い創出される、再生可能エネルギーに関する機材の生産等を本市の技術力のさらなる向上や雇用創出につなげていく。

三側面の取組は経済、社会、環境それぞれの面に作用し合い、「1.1(1)地域の実態」に記載した今後取り組むべき市の課題の解決に必要なまちの要素をつくりあげ、地域活性化につながっていく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名:ものづくりのまち・燕ならではの「シンカ」プロジェクト

①課題・目標設定

ゴール 4 ターゲット 4.7

ゴール 5 ターゲット 5.1、5.5

ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 8 ターゲット 8.2、8.9

ゴール 9 ターゲット 9.2

ゴール 10 ターゲット 10.2、10.7

ゴール 12 ターゲット 12.3、12.5、12.8

ゴール 13 ターゲット 13.2



1.経済面の課題

- 1 ものづくりの現場における人材不足⇒多様な人材の活躍促進
- 2 DXの進展や脱炭素社会への対応⇒生産性向上と高付加価値化の推進
- 3 ものづくり産業の競争力低下⇒企業誘致・事業創出の促進

2.社会面の課題

- 1 学力低下や勤労観の未熟⇒次代を担う人材の育成
- 2 地域への愛着不足と若者の市外流出⇒若者と企業・地域との接点の創出
- 3 コロナ禍を契機とした人の流れの変化⇒産業観光の推進と移住・定住の促進

3.環境面の課題

- 1 良好な生活環境の保全⇒4R 活動とごみの適正処理の推進
- 2 カーボンニュートラルに向けた動きの活発化⇒省エネ活動や再生可能エネルギー活用の推進

②取組の概要

経済・社会・環境の各側面において、多様な人材の活躍促進や DX 推進、脱炭素社会への対応といった課題解決に向けた取組を一層進化させるとともに、三側面をつなぐ統合的取組として、ものづくりを核とした、若者・地域・企業が互いに集い、繋がるためのプラットフォームを新たに構築する。

③全体計画への効果

本モデル事業により、本市の地域資源である次代を担う人材育成に積極的な市内企業や、まちをフィールドに主体的に活動する若者を繋ぎ、担い手創出と人材育成の好循環を加速化させることで、2030年あるべき姿の実現に向け、これまで以上に若者・地域・企業と一体となった、緊密な官民連携体制を創出し、SX(Sustainability Transformation)の視点を重視した取組を、全市をあげて推進していくことが可能となる。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.1	指標:「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度	
	5.5	現在(2023年):	2026年度:
8 働きがいも 経済成長も	8.2	50.2%	53.5%
	9.2	指標: 製造業付加価値額	
9 産業と経済活動の 振興につなげる	10.2	現在(2020年):	2026年度:
		1,301億円	1,400億円
10 人や国に富を生み 出す	10.2	指標: 製造品出荷額等	
		現在(2020年):	2026年度:
		3,939億円	4,300億円

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<ul style="list-style-type: none"> 市内企業 市外企業 金融機関 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍促進 生産性向上と高付加価値化の推進 企業誘致・事業創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ハッピーパートナー企業数 SFTC利用企業 シェアオフィス利用者数 新事業・新商品数 	<ul style="list-style-type: none"> 「誰もが活躍しやすい環境づくり」への満足度 製造業付加価値額 製造品出荷額等 	働きたいと思う人が集うまち

①-1 多様な人材の活躍促進

●みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

●地域の人事部構築事業

事業課題を抱える市内企業に対し、商工関係団体や金融機関との連携により兼業・副業人材をはじめとした外部人材をマッチングし、課題解決と事業の成長を支援する。また、成功事例をロールモデルとして発信し、参加企業の拡大を図る。

●障がい者雇用促進事業

就労系サービス事業所や企業を対象に、それぞれ研修会等を開催し、一般就労への移行と障がい者雇用への理解促進を図る。

●つばめ子育て応援企業サポート事業

男性の育児休業取得促進奨励金や厚労省認定「くるみん」「ユースエール」「えるぼし」の取得を働きかけなどにより、市内企業における、仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりを支援する。

①-2 生産性向上と高付加価値化の推進

●工場等暑さ対策支援事業

SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者である市内企業における、屋根・外壁への遮熱材の施工や、断熱効果のある屋根・外壁材の施工、遮熱塗装工事等にかかる費用を支援することで、労働者と環境に配慮した未来志向型企业への転換を目指す。

●中小企業 DX 推進支援事業

市内企業の生産性向上や競争力強化に資するシステム導入にかかる費用等を支援するほか、雇用促進及び企業 PR に繋がるホームページ、動画作成費等にかかる費用等を支援し、情報発信力を強化する。

●クラウド型受発注システム(SFTC)の普及促進

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

①-3 企業誘致・事業創出の促進

●企業立地活性化事業

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

●新商品・新技術開発や新規事業創出

市内企業が行う付加価値の高い新商品または新技術開発事業および他の中小企業者等と共同で行う新分野進出のための調査研究事業を支援することで、地域産業の活性化を目指す。



市内企業での仕事の様子

②社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI		
  	4.7	指標:「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいった」と回答した児童生徒の割合		
	8.9			
	10.7	現在(2023年度): 小学校 84.8%、中学校 90.5%	2026年度: 小・中学校 90.0%	
		指標:「教育の充実」への市民満足度		
		現在(2023年): 67.0%	2026年度: 71.2%	
		指標:観光客入込数		
		現在(2022年): 838,091人	2026年度: 893,545人	
		指標:「本市に住みたい」と回答した市民の割合		
		現在(2023年度): 87.3%	2026年度: 88.0%	
		指標:社会動態		
	現在(2023年実績): △59人	2026年度: △30人		
インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒 ・大学生 ・若者 ・移住希望者 ・観光客 	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人材の育成 ・若者と企業・地域との接点の創出 ・産業観光の推進と移住定住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・偏差値平均50以上の教科数 ・インターンシップ参加者 ・若者会議プロジェクト実行数 ・産業史料館入館者数 ・移住相談件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいった」と回答した児童生徒の割合 ・「教育の充実」への満足度 ・観光客入込数 ・本市での居留意向 ・社会動態 	<ul style="list-style-type: none"> ・住みたい、住み続けたいと思う人が集うまち

②-1 次代を担う人材の育成

●情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト

AIが進化する社会で自律して生きていくための力を養うため、小・中学生を対象に「読解力」育成、「認知機能強化トレーニング」を実施する。



学習する子どもたちの様子

●STEAM 領域の新たな学びによる人材育成

ものづくりを身近に感じてもらい、ものづくりなどの技術に対する興味を高めるとともに、物事を数理的に捉え論理的に考察する力、創造性や芸術性などを養っていくため、燕中学校で、STEAM 教育に向けた、3D プリンターやレーザーカッターなどの機材等を活用したモデル事業を民間企業との協働により実施する。

●キャリア教育やインターンシップ受入等の促進

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

②-2 若者と企業・地域との接点の創出

●若者による地域住民とのまちあそび活動

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

②-3 産業観光の推進と移住定住の促進

●観光振興プラン策定に向けた観光動向調査事業

ポストコロナの観光振興施策を効果的に進めていくため、観光動向の調査を行うなど観光振興プラン策定に向けた取組を行う。

●着地型観光商品造成に向けた旅行業取得支援事業

観光協会の旅行業取得を支援し、地域の魅力を効果的に伝える着地型観光商品造成を促進する。

●燕ソウルフード観光プロモーション事業

産業との関連性が深く、文化庁の「未来の 100 年フード」に認定された背脂ラーメンを観光資源とし、周遊イベントや、SNS キャンペーンを実施する。

●産業史料館でのものづくり体験

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

●つばめ移住・定住促進事業

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲



燕の背脂ラーメン

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI		
	7.2	指標: 二酸化炭素排出量		
	12.3	現在(2020年度):	2026年:	
	12.5	789千t-Co2	700千t-Co2	
	12.8	指標: ごみの総排出量		
	13.2	現在(2022年度):	2026年度:	
		30,594t	30,400t	
インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内企業 ・市役所 ・金融機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・4R活動とごみの適正処理の推進 ・省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネに取り組んでいる人の割合 ・SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録企業数 ・フードドライブへの寄附量(食品) ・清掃活動イベント参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量 ・ごみの総排出量 	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して暮らせるまち

③-1 4R活動とごみの適正処理の推進

●家庭用生ごみ処理機普及促進事業

家庭ごみの削減に向け、電動生ごみ処理機を普及させるため、市民へのお試しレンタルを実施するほか、電動生ごみ処理機等の購入費を支援する。

●クリーンデー燕、クリーンアップ大会

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

●フリマ開催や空き缶等のリサイクル

ごみの減量化、再利用化につなげるため、市民を対象に不用品のフリーマーケットや学用品のリユース会を開催する。また、協力企業や市民から空き缶や古着の寄附を募り、その売却益で、市内保育園等の絵本などを購入し、次代を担う子どもたちの健やかな育成に寄与する。



職場での空き缶リサイクル

●フードドライブ

「1.2(1)自治体 SDGs の推進に資する取組」からの再掲

③-2 省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進

●SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録の推進

自らの責任において SDGs に資する事業に取り組んでいることを宣言する事業者を登録し、その取組を市ホームページや公式 SNS を通じて紹介することで、地域全体の意識向上を図るとともに、市が実践宣言事業者取組証を発行することで登録事業者の活発な取組を推進する。

●市内企業のグリーンハウスガス排出量測定

二酸化炭素排出量を可視化するクラウドサービスを提供している会社により、市内企業を対象に二酸化炭素排出量の把握に取り組む事業者を 50 社募集し、当該年度中に市内企業が利用する可視化クラウドサービスの利用料を市が支援することで、企業は経費負担なく CO2 排出量の可視化に取り組めるようにする。

●住宅エコリフォーム推進事業

市民が住宅の省エネ化を目的に実施する診断、設計、改修工事にかかる費用や断熱性が高い「新潟県版雪国型 ZEH」住宅の取得費等を支援する。その際、断熱性能を向上させる工事を行う場合への加算枠を設ける。

●小中学校校舎照明器具 LED 化事業

児童・生徒の学習環境の改善と施設の省エネ化に向けて、市内小中学校における校舎棟照明器具の LED 化を計画的に進める。

●公共施設への小風力発電設備導入

2023 年度に実施した小風力エネルギーの活用可能性調査の結果を踏まえ、公共設への小風力発電設備導入を進める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：若者と地域と企業が集い、繋がるプラットフォーム構築事業

(取組概要)

ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、DXの進展や脱炭素社会の推進、共生社会の実現といった、これからの変化の時代を生き抜くために必要な資質・能力を備えた、次代を担う人材を育成するとともに、地域全体のさらなる活性化を図る。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本取組では、燕市産業史料館(以下、「産業史料館」という。)における、居住地や年齢、職業、人種、障がいといったすべての垣根を越え、若者・地域・企業といった多様なステークホルダーが集う「場」と、SDGsの要素を取り入れた、それぞれが繋がるための「仕組み」の構築による、次代を担う「人」の育成を通じた、持続可能な地域経済・社会づくりを目指す。



燕市産業史料館

①若者・地域・企業が「集う場づくり」

●産業史料館のリノベーション

本市には、江戸時代から現代まで連続と続く本市の産業の歴史を紹介するとともに、様々なものづくり体験が可能な産業史料館がある。施設敷地内には、築123年になる土蔵(本地域を代表する米倉の一つ)があり、老朽化に伴う耐震性等に問題があることから、現在は物置として使用している。この土蔵を、古民家再生に造詣が深く、全国各地での実績を持つドイツ人建築デザイナーのカールベンクス氏の設計により、様々なものづくり体験が可能な工房とミュージアムショップとして活用することとする。



産業史料館敷地内の土蔵

本市のものづくり産業はスクラップアンドビルドではなく、和釘の製造から技術の改良や転用を重ねて、洋食器を経て、現在ではマイクロな部品からロケット産業など規模の大きな部品の製造まで担う地場産業へと成長を遂げた。本土蔵の改修は古い建物を取り壊して廃棄するのではなく、歴史ある建造物の伝統的建築技法や趣を活かしつつ、現在のニーズに適合させながら次代へ継承する本市のものづくり産業やSDGsの理念を象徴するリノベーションである。後述のワークショップやSDGsの普及啓発を図る動画等により、市民や企業をはじめ市内内外へ本事業を広く発信することで、若者・企業・地域が集う場として産業史料館全体の付加価値や集客力を向上させるだけでなく、持続可能な地域づくりの普及啓発につなげていく。

※改修工事は市単独費で実施する

●新たなものづくりを支えるデジタル機材の導入

産業史料館にハイパフォーマンス PC、3D プリンター、レーザーカッター、デジタルコンテンツ制作アプリケーションなどを配置し、来館者なら誰でも体験できるようにする。産業史料館では、これまでも鎚起をはじめ、手仕事を中心としたものづくり体験メニューを展開してきたが、3D プリンターによるモデリングやハイパフォーマンス PC による設計・デザイン等を体験できるメニューを新設することで、新たなものづくりを支えるデジタル加工技術等を身近に感じてもらい、ものづくりに対するイメージの転換を図る。



燕中学校にある 3D プリンター

なお、市内小・中学生は、産業史料館の展示品見学やものづくり体験をキャリア教育の一環として実施しているが、3D プリンター等の体験もカリキュラムに含めて実施するなど、燕中学校でモデル事業として実施している STEAM 教育の横展開を図る。

●市民や市内企業等へのデジタル機材貸出

市内企業等における新たな製品の試作開発にあたり、3D プリンターを用いて試作品製作を行うことは多いものの、小規模な企業やクリエイター等は 3D プリンター等の機材を所有しておらず、大半は機械設備の貸出を行っている市外施設で試作品製作を行っている。産業史料館に新たに設置する 3D プリンターやハイパフォーマンス PC 等を、単なる体験ではなく、市内企業等の試作開発用に貸し出す時間を設けることで、市内企業等の新商品開発を促進させる。

②若者・地域・企業が「繋がる仕組みづくり」

●土蔵再生ワークショップ

前述した産業史料館リノベーションの過程において、市内外の希望者を募り、床張りや壁塗りをはじめとした大工仕事等をボランティアで行うワークショップを開催する。リノベーション作業に直接携わることで、ワークショップ参加者から当該施設に愛着を感じてもらい、関係人口創出につなげるとともに、「持続可能な社会づくり」に向け、建物の再生活動を通じた価値観や考え方の転換を目指す。



産業史料館敷地内の
土蔵の内部

●古民家等再生を通じた地域再生をテーマとした講演会

日本の家屋は、使用されている構成部材のほとんどが木材、土、植物といった環境に優しい自然素材が原料であるとともに、再利用が可能であり、再生時は廃棄物を最小限に抑えることができる。また、空き家となった古民家を観光や移住・定住政策に活用し、地域再生に役立てる取組は全国で展開されている。前述した産業史料館リノベーションの指揮をとるカールベクス氏を講師に招いた講演会を開催し、全国の古民家再生の事例を紹介してもらうことで、「持続可能な社会づくり」に向けた意識啓発を図る。

●職人等によるものづくりの実技

市内企業には高度な技術を持つ職人が多数活躍しているものの、その姿は職場見学等の限られた機会で見ることにはできない。そこで、高度な技術を持ちながらも現役を退いた職人等から産業史料館に常駐してもらい、個人的な制作活動の場として活用してもらう。なお本市はものづくりの現場を一般に広く公開するオープンファクトリーイベント「燕三条 工場の祭典」を毎年三条市と共同で開催している。本イベントは若手デザイナー、クリエイターからの注目度も高く、産業史料館はその拠点施設の一つとなっている。来館者が、いつでも気軽に職人によるものづくりの実技を間近で見学したり、直接会話したりできる仕組みとすることで、ものづくりへの興味を抱いてもらうとともに、本市全体のさらなる認知度および魅力度の向上を図る。



職人との対話イメージ

●イノベーション創出ワークショップとSDGs 経営実践企業によるセミナー

様々な業種の方々や学生など、多様な人材による新しいアイデアやイノベーションを生み出すためのワークショップを市内企業との連携により定期的で開催する。本市には、自らの責任においてDX やカーボンニュートラルをはじめとするSDGsに資する取組を展開している企業が多い。まずはワークショップの前段で、こうした市内企業の取組状況を紹介するセミナーを開催し、その後のワークショップでは、SDGsの要素の一つとして、企業から排出される端材のアップサイクル等に向けたアイデア出しや簡単な試作を行う。こうしたイベントは、終了後も参加者同士で定期的な情報交換が行われるケースも多く、地域社会を担う新たなコミュニティがつくられる契機にもなりうる。



端材ワークショップのイメージ

●若 mono デザインコンペティション燕との連携

本市では以前から、「若 mono デザイン コンペティション 燕」を開催している。本コンペティションは、高度な技術を持つ燕市内のものづくり企業と、革新性やデザイン性などにおいて秀でた視点を持つ学生や若手デザイナー等とのマッチングを図ることを目的としており、市内のものづくり企業の新たな製品デザインをコンペティションのテーマに製品デザインを募り、大賞受賞作品は、市内企業が製品化を目指す、他市にはない取組である。前述のイノベーション創出ワークショップでは、新たなコミュニティ創出が期待されるほか、多様な人材の共創による新商品や新規事業のアイデアが生まれる可能性も秘めている。本コンペティションとの連携を図ることで、SDGsを意識した、付加価値の高い新製品を世に送り出すことが可能となる。

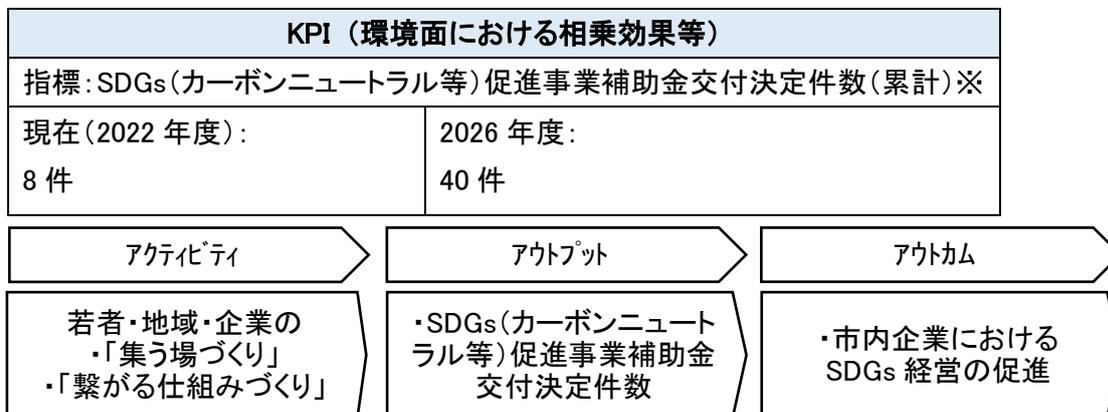


新たな商品アイデアのイメージ

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

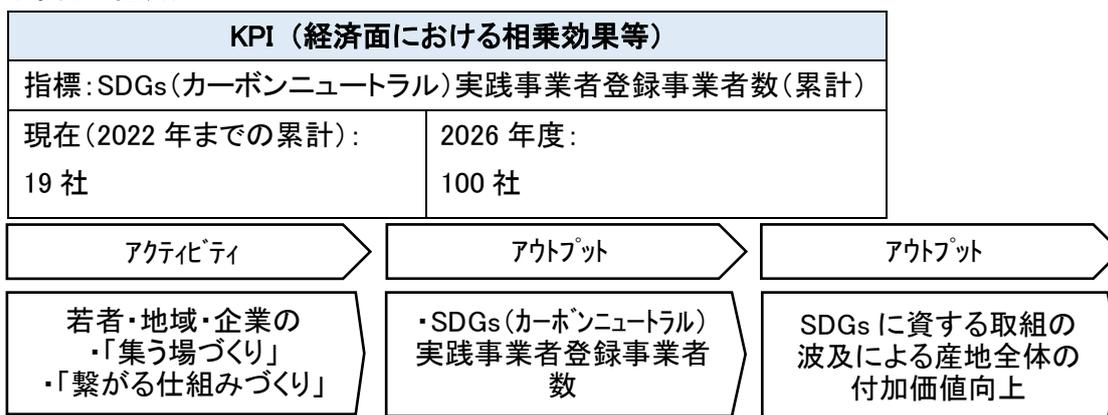
(経済→環境)



●市内企業におけるSDGs経営の促進

市内には、カーボンニュートラルをはじめとするSDGsに資する取組の必要性については理解しているものの、コスト意識から取組を躊躇している企業も存在する。市内企業経営者や従業員が、セミナーやワークショップ等に参加し、他社のSDGsに資する取組等を知ることが、新たな学びや気づきを得ることができる貴重な機会となり、環境保全に寄与する省エネの取組や新商品・新規事業の創出をはじめとするSDGs経営の促進が期待できる。

(環境→経済)

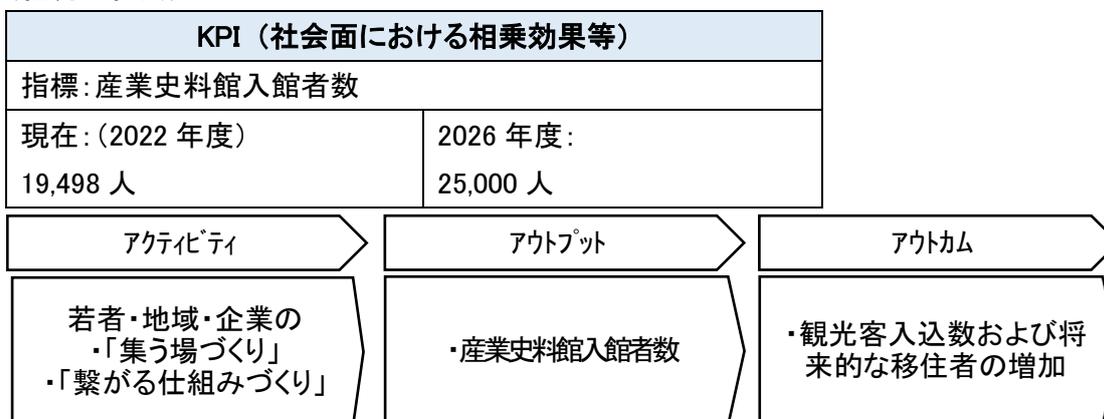


●SDGsに資する取組の波及による産地全体の付加価値向上

世界的にSDGsの達成に向けた意識が高まっているため、企業におけるカーボンニュートラルへの貢献をはじめとするSDGs経営は、今後の企業間取引の維持・拡大に大きな影響を及ぼす。ワークショップ等を通じた学びや気づきを契機に、市内企業の生産性向上や高付加価値化につながる先進的取組等の波及が見込まれ、産地全体の付加価値向上に繋がる。

② 経済⇄社会

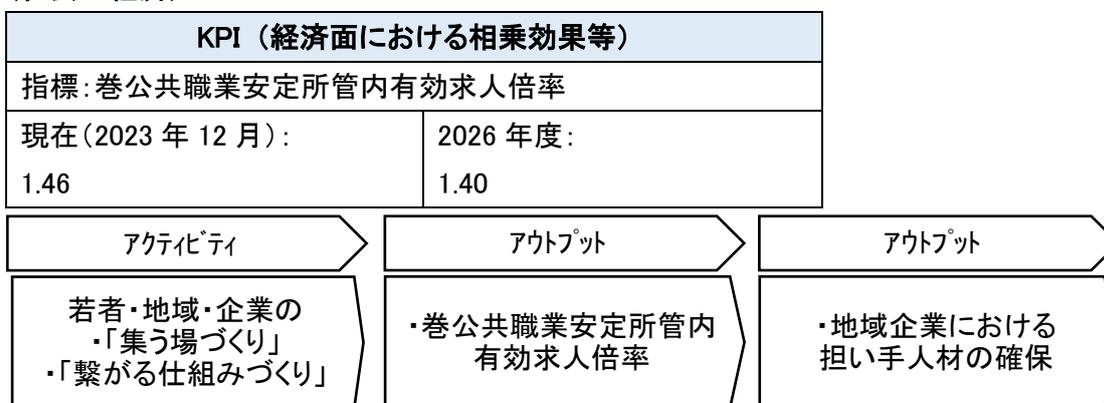
(経済→社会)



●観光客入込数および将来的な移住者の増加

高度な技術を持つ職人や企業経営者、企業の最前線にいる従業員と市内外からの来館者が直接対話できる仕組みとすることで、日本のものづくりを支える多種多様な市内企業についての学びが可能となり、若者の地元就職やUターン就職による移住・定住人口や活動人口の増加につなげることができる。

(社会→経済)



●地域企業における担い手人材の確保

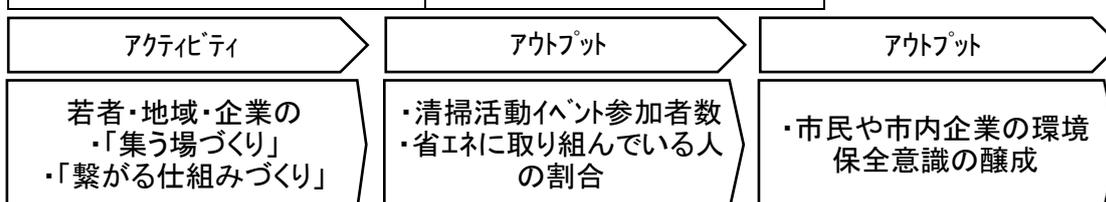
前述のとおり、職人の高度な技術に直接触れ、企業経営者や従業員と市内外からの来館者が対話できる仕組みとするとともに、市内小・中学生のキャリア教育の一環として、新たなものづくりを支えるデジタル機材に触れることで、来館した若者における、地域への誇りと愛着を育むとともに、ものづくりを身近に感じ、地元就職やUターン就職による担い手人材を確保することができる。

なお、本市は「ものづくりのまち」として広く認知されており、産業史料館が、若者からの人気が高いものの市内企業においてノウハウが不足しているデザイン系をはじめとする異業種企業との交流の場として機能することで、新たな連携構築による多様で魅力ある仕事づくりやイノベーション創出が期待できる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：清掃活動イベントの参加者数 （クリーンデー燕、クリーンアップ大会など）	
現在（2022 年度）： 9,648 人	2026 年度： 13,900 人
指標：省エネに取り組んでいる人の割合	
現在（2023 年度） 64.7%	2026 年度： 67.0%

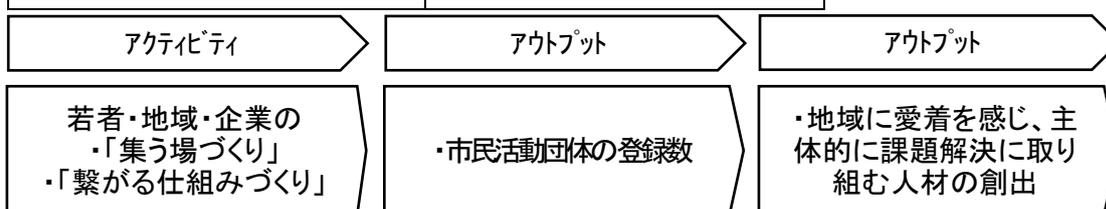


●市民や市内企業の環境保全意識の醸成

産業史料館で実施するセミナーやワークショップ等を通じ、市内企業における DX やカーボンニュートラルをはじめとする SDGs に資する取組に対する参加者の理解促進を図ることで、参加した市民の環境意識の向上が期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：市民活動団体の登録数（累計）	
現在（2022 年度までの累計）： 78 団体	2026 年度： 82 団体



●地域に愛着を感じ、主体的に課題解決に取り組む人材の創出

職人の高度な技術に直接触れ、市内で活躍する企業経営者や従業員と市内外からの来館者が対話できる仕組みにより、人口減少が進行する中であっても、地域に愛着を感じ、様々な課題解決に主体的に取り組むために積極的に活動する人材を創出することができる。

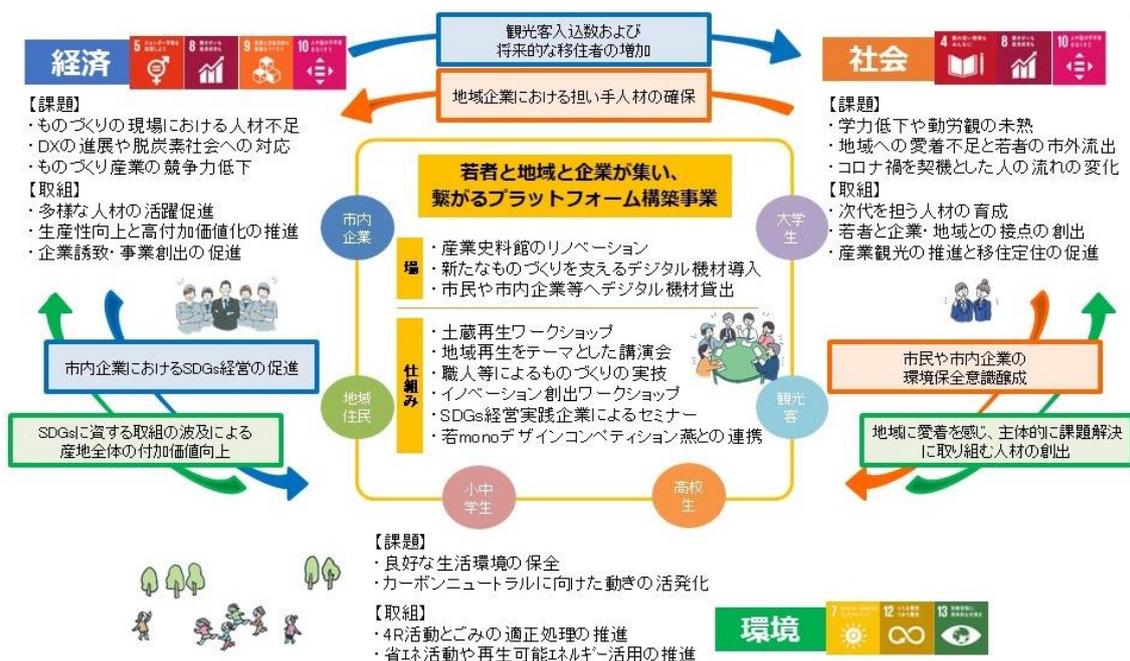
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
市民	産業史料館でのものづくり体験やセミナー・ワークショップ等への参加、クリーンデー燕、クリーンアップ大会への参加
観光客	産業史料館でのものづくり体験やセミナー・ワークショップ等への参加
(公社)つばめいと	学生のインターンシップ受入企業のコーディネート
地域の人事部 (市・商工関係団体・金融機関によるコンソーシアム)	市内企業と兼業・副業人材をはじめとした外部人材とのマッチング
つばめ若者会議	まちをフィールドにした主体的な活動の実施
燕商工会議所・燕商工会 会員企業を中心とした市内企業	組織内におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進、新商品・新技術開発、職場体験やインターンシップ受入、産業史料館でのものづくり体験やセミナー・ワークショップ等への協力、イノベーション創出ワークショップでの自社の取組紹介、SFTC の導入、太陽光発電設備の導入やCO2排出量の可視化等、DX やカーボンニュートラルをはじめとする SDGs に資する取組の展開、クリーンデー燕、クリーンアップ大会への参加
包括連携協定締結企業	
市内金融機関	組織内におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進、市内企業の経営支援、クリーンデー燕、クリーンアップ大会への参加
燕市観光協会	産業史料館でのものづくり体験やワークショップ等の運営や産業史料館自体の管理、産業観光の魅力発信
児童・生徒 (市内小中学校、市内及び近隣の高等学校)	キャリア教育推進に向けた職場見学・体験、産業史料館でのものづくり体験やセミナー・ワークショップ等への参加、STEAM 領域の新たな学びへの参画、クリーンデー燕、クリーンアップ大会への参加
つばくろ-Lab.(燕中学校)	産業史料館での STEAM 領域の新たな学びとの連携
学生(新潟大学、長岡技術科学大学、新潟経営大学、新潟工科大学、早稲田大学、武蔵大学ほか)	市内企業でのインターンシップやつばめ若者会議への参画、産業史料館でのものづくり体験やセミナー・ワークショップ等への参加

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本モデル事業により、経済・社会・環境の各側面において、多様な人材の活躍促進や DX 推進、脱炭素社会への対応といった課題解決に向けた取組を一層推進するとともに、三側面をつなぐ統合的取組として、ものづくりを核とした、若者・地域・企業が互いに集い、繋がるためのプラットフォームを新たに構築することで、2030 年あるべき姿の実現に向け、これまで以上に若者・地域・企業と一体となった、緊密な官民連携体制を構築し、SX (Sustainability Transformation) の視点を重視した取組を、全市をあげて推進していく。



(将来的な自走に向けた取組)

本モデル事業において、市内企業や市内金融機関をはじめとする多様なステークホルダーが相互連携しながら技術革新やブランドイメージ向上を図るとともに、産業史料館や産業観光を地域資源のひとつとして磨き上げることで、市内企業の生産性及び付加価値の向上や観光客入込数の増加に伴う経済効果が期待できる。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本モデル事業は、急速な人口減少社会を背景とした、「ものづくりのまち」ならでの「ひとりづくり」・「まちづくり」プロジェクトであり、企業・若者・地域をはじめ、関係するステークホルダーが相互に作用しあうことで、地域に活力を生み出し、持続可能な社会づくりに貢献する仕組みとなっている。人口減少は、全国的に見ても喫緊の課題であり、人口減少に伴う産業活力の低下を危惧する多くの自治体において、地域特性を活かした同様の展開が可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
統合	若者と地域と企業が集い、繋がるプラットフォーム構築事業	<p>産業史料館のリノベーション</p>	<p>新たなものづくりを支えるデジタル機材の導入</p> <p>市民や市内企業等へのデジタル機材貸出</p>	<p>職人等によるものづくりの実技</p>
		<p>土蔵再生ワークショップ</p>	<p>古民家等再生を通じた地域再生をテーマとした講演会</p>	<p>職人等によるものづくりの実技</p>
		<p>イノベーション創出ワークショップとSDGs 経営実践企業によるセミナー</p>	<p>若 mono デザインコンペティション燕との連携</p>	<p>若 mono デザインコンペティション燕との連携</p>
経済	①-1 多様な人材の活躍促進	<p>みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業・地域の人事部構築事業・障がい者雇用促進事業 等</p>		
	①-2 生産性向上と高付加価値化の推進	<p>工場等暑さ対策支援事業・中小企業 DX 推進支援事業・クラウド型受発注システムの普及促進</p>		
	①-3 企業誘致・事業創出の促進	<p>企業立地活性化事業・新商品・新技術開発や新規事業創出</p>		

	取組名	2024 年度	2025 年度	2026 年度
社会	②-1 次代を担う人材の育成	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト・STEAM 領域の新たな学びによる人材育成・ キャリア教育やインターンシップ受入等の促進		
	②-2 若者と企業・地域との 接点の創出	若者による地域住民とのまちあそび活動		
	②-3 産業観光の推進と移住 定住の促進	観光振興プラン策定に向けた観光動向調査事業・着地型観光商品造成に向けた旅行業取得支援事業 燕ソウルフード観光プロモーション事業・産業史料館でのものづくり体験・つばめ移住・定住促進事業		
環境	③-1 4R 活動とごみの適正 処理の推進	家庭用生ごみ処理機普及促進事業・クリーンデー燕、クリーンアップ大会 フリマ開催や空き缶等のリサイクル・フードドライブ		
	③-2 省エネルギー活動や再 生可能エネルギー活用 の推進	市内企業のグリーンハウスガス排出量測定・住宅エコリフォーム推進事業 小中学校校舎照明器具 LED 化事業・公共施設への小風力発電設備導入		

新潟県燕市 SDGs 未来都市計画

令和6年11月 第一版 策定